指定介護老人福祉施設サービス

運 営 規 程

社会福祉法人 フジの会

特別養護老人ホーム モーツァルト兵庫駅前

当事業所は、介護保険の指定介護福祉施設です。

(指定事業所番号：兵庫県 2870500242)

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人フジの会の福祉理念に基づくとともに、介護保険法の理念に沿い、高齢者が要介護状態となった場合において、施設サービス計画に基づき、可能な限り居宅における生活への復帰を積極的に支援することを念頭において、入浴、排泄、食事等の介護、社会生活上の便宜の供与、その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことにより、利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう施設サービスを提供することを目的とする。

(事業の方針)

第2条 利用者の意思及び人格を尊重し、施設サービスを提供するように努める。
2 明るく家庭的な雰囲気を有し、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、居宅サービス事業者、他の介護保険施設、その他の保健医療サービスまたは福祉サービスを提供する事業者との密接な連携に努める。

(施設の名称等)

第3条 施設の名称及び所在地は、次のとおりとする。
一 名称 特別養護老人ホーム モーツァルト兵庫駅前
二 所在地 神戸市兵庫区駅南通5丁目1番2号

(職員の職種、職員数及び職務内容)

第4条 施設に勤務する職員の職種、職員数及び職務内容は次のとおりとする。
なお以下の職員数については、参考として令和7年4月1日の人員数である。

- 一 管理者（施設長） 1名
 - ・ 事業所の業務を統括する。
- 二 医師 2名（配置医）
 - ・ 利用者の健康管理を行うとともに必要に応じ利用者の診療を行う。
- 三 生活相談員 1名
 - ・ 利用者及び家族の必要な相談に応じる。
 - ・ 適切なサービスが提供されるよう施設内のサービスの調整を行う。
 - ・ 他機関との連携
- 四 看護職員 6名（常勤換算 3.6）
 - ・ 利用者の救急安全に関する業務
 - ・ 利用者の健康管理に関する業務
 - ・ 日常動作訓練等の指導に関する業務
 - ・ 衛生材料の保管、使用に関する業務
 - ・ 配置医、協力医との連携

- 五 介護職員 26名 (常勤換算 20.4)
施設サービスの提供にあたり利用者の心身の状況等を把握し、利用者に対して適切な介護を行う。
- 六 管理栄養士 1名
栄養並びに利用者の身体の状況及び嗜好並びに適時適温を考慮した食事の提供が行えるよう必要な役割を果たす。
- 七 機能訓練指導員 1名 (看護業務と兼務)
利用者の心身の状況等に応じて、日常生活を営むのに必要な機能を回復し、又はその減退を防止するための訓練を行う。
- 八 介護支援専門員 1名
施設サービス計画の作成に関する業務を担当する。
- 九 調理委託
食事の提供に必要な調理を行う。
- 十 事務員 9名
施設の維持・運営に必要な事務を行う。

(利用定員等)

- 第5条 施設の利用定員は50名とする。ただし、災害その他やむを得ない事情がある場合はこの限りではない。
- 2 利用者に入院する必要が生じた場合、入院後3ヶ月以内に退院することが明らかに見込まれるときは、利用者及びその家族の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び優先的に当施設に入所出来るようにする。

(サービス内容)

- 第6条 介護に当たっては、利用者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、利用者の心身の状況に応じて、適切な技術をもって行う。
- 2 1週間に2回以上、適切な方法により、利用者を入浴または清拭を行う。また、利用者に対し、離床、着替え、整容等の介護を適切に行う。
 - 3 利用者に対し、心身の状況に応じて、適切な方法により、排泄の自立について必要な援助を行う。また、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替える。
 - 4 常時1名以上の常勤介護職員を介護に従事させるものとする。また、利用者に対して、利用者の負担により、施設職員以外の者による介護の提供を行ってはならない。
 - 5 食事の提供は、栄養並びに利用者の身体の状況及び嗜好並びに適時適温を考慮した食事の提供を行う。また、利用者の自立の支援に配慮して、可能な限り食堂で行えるよう努める。
 - 6 利用者の心身の状況、その置かれている環境等の把握に努め、利用者またはそ

- の家族に対し、その相談に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行う。
- 7 教養娯楽設備等を備えるほか、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行う。また、利用者の家族と連携を図り、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努める。
 - 8 利用者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続きについて、利用者またはその家族において行うことが困難である場合は、利用者または家族の同意を得て、代行する。
 - 9 利用者に対し、その心身の状況等に応じて、日常生活を営むのに必要な機能を回復しまたはその減退を防止するための訓練を行う。
 - 10 医師または看護職員は、利用者の健康の状況に注意し、必要に応じて健康保持のための適切な処置等をとるとともに医師は、行った健康管理に関し、利用者の健康手帳に必要な事項を記載する。
 - 11 褥瘡が発生しないように適切な介護を行うとともに、その発生を防止するための体制を整備する。

(利用料およびその他の費用の額)

- 第7条 施設サービスを提供した場合の利用料の額は、法定代理受領サービスに該当するサービスを提供した際には、介護報酬告示上額のうち、「介護保険負担割合証」に定められた割合に応じた額とする。
- また、施設サービスの利用料金その他の費用の額は別に定めるものとする。
- 2 法定代理受領サービスに該当しない施設サービスを提供した際には、介護報酬告示の額とする。
 - 3 食費ならびに居住費については利用者との契約により定める事とし全額自己負担負とする。但し、負担限度額認定を受けている場合は、その認定証に記載されている負担限度額とする。
 - 4 その他の費用については、利用者が希望された場合は別に定める費用の額の支払いを利用者より受けることができる。
 - 5 前項に掲げる費用の額に係るサービスの提供にあたっては、入所時に利用者またはその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い同意を得る。また入所後の費用について変更が生じた場合も、利用者またはその家族の同意を得るものとする。ただし、電磁的記録による対応でも可能とし、署名・押印についても求めないことが可能であること及びその場合は代替手段を明示することとする。
 - 6 施設利用に係る費用については重要事項説明書に記載する。

(勤務体制の確保等)

- 第8条 利用者に対し、適切なサービスを提供することができるよう、職員の勤務体制を定める。
- 2 利用者の介護に直接影響を及ぼさない業務を除いて、施設の職員によって、施設サービスを提供する。

- 3 前項によるほか、施設職員の管理下において、実習生、ボランティア等によって施設サービスを提供することがある。
- 4 職員の資質向上のため、研修の機会を確保する。

(非常災害対策)

第9条 事業所は非常災害対策に備えて災害に係る業務継続計画・防災計画を作成し、防火管理者または火気・消防等についての責任者を定め、年2回、定期的に避難・救出その他必要な訓練を行う。また訓練の実施に当たっては地域住民の参加が得られるよう連携に努める。

(施設の利用に当たっての留意事項)

- 第10条 施設の利用に当たっては、あらかじめ利用申込者またはその家族は、この運営規程の概要、職員の勤務体制、その他のサービス選択に必要な重要事項を記した文書の交付及び説明を受け、サービスの内容及び利用期間等について合意の上でサービスの提供を受けること。
- 2 実際に施設サービスの提供を受ける際に利用者が留意すべき事項としては、「重要事項説明書の施設利用の留意事項」に記載のとおりとする。

(衛生管理等)

- 第11条 利用者の使用する食器その他の設備または飲用に供する水について、衛生的な管理に努める。また、衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。
- 2 入浴に関する衛生管理については、厚生労働省の指導に基づき入浴施設の衛生管理に関する条例を遵守する。
 - 3 その他、感染症・食中毒対策として感染症対策委員会を設け、感染症に係る業務継続計画の策定、指針の整備、年2回以上、職員に対して周知ならびに研修や訓練を行う等、施設マニュアルにそって発生予防に努める。

(高齢者虐待防止)

- 第12条 虐待の防止のための措置に関する事項について、虐待の発生またはその再発を防止するための措置を講じる。
- 2 虐待の防止のための指針を整備する。
 - 3 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
 - 4 虐待防止対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る
 - 5 上記措置を適切に実施するための担当者を置くこととする。
 - 6 サービス提供中に、当該施設職員又は養護者（利用者の家族等、高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを市町村に通報するものとする。

(協力医療機関)

- 第13条 入院治療等を必要とする利用者の為に、あらかじめ協力病院等の協力医療機関を定める。
- 2 協力医療機関は、神戸百年記念病院と川崎病院とする。
 - 3 協力歯科医療機関は、なかたに歯科とする。

(掲 示)

- 第14条 施設の見やすい場所に、この運営規程の概要、職員の勤務体制、協力医療機関、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示する。

(守秘義務)

- 第15条 職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らしてはならない。職員であった者も同様とする。
- 2 事業所は就業規則または、雇用契約の中に前項の内容を含めるものとする。
 - 3 居宅介護支援事業者等に対し、利用者に関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により利用者の同意を得る。

(苦情処理)

- 第16条 提供したサービスに関する利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講ずる。
- 2 提供したサービスに関し、市町村が行う文書その他の物件の提出、提示の求め、依頼または市町村の職員からの質問、照会等に応じる。また、利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導または助言を受けた場合は、当該指導または助言に従って必要な改善を行う。
 - 3 提供した施設サービスに関する利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導または助言を受けた場合においては、当該指導または助言に従って必要な改善を行う。

(地域等との連携)

- 第17条 施設の運営に当たっては、地域住民やその自発的な活動等との連携及び協力を行うなど地域との交流を図る。

(緊急時および事故発生時の対応)

- 第18条 職員は、利用者の病状が急変するなどの緊急事態が生じたときは、速やかに医師に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に通告しなければならない。
- 2 利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、具体的な対応マニュアルに沿って対処するとともに、速やかに利用者家族へ連絡し必要に応じて保険者ならびに都道府県介護保険課等の関係機関等に連絡を行い必要な措置を講ずるものとする。
 - 3 利用者に対する介護老人福祉サービスの提供により、賠償すべき事項が発生し

た場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

- 4 事故防止のための委員会を設け、職員に対して周知ならびに研修を行う等、施設マニュアルにそって事故発生の防止に努める。

(会計の区分)

第19条 施設サービスの事業の会計と、その他の事業の会計と区分する。

(記録の整備)

第20条 施設は、職員、設備及び会計に関する諸記録の整備を行う。また、利用者に対する施設サービスの提供に関する諸記録を整備し、その完結の日から5年間保存する。

(その他運営についての重要事項)

第21条 事業所は、職員の質的向上を図るための研修の機会を設け、また業務体制を整備するものとする。

- 2 当該施設利用者または他の利用者の生命または身体を保護するため、緊急やむを得ない場合に身体拘束等を行うことがある。ただし、実施に際しては極めて限定的かつ代替の方法がない場合であり、委員会において必要性を協議し、利用者、家族への説明と同意を得、心身の態様、時間及び心身の状況を記録するなど、所定の手順に則って行うものとする。

※重要事項説明書参照

附	則	この規程は、平成12年	4月	1日より施行する	
		この規程は、平成13年	1月	1日より一部を変更して実施する。	
		この規程は、平成15年	4月	1日より一部を変更して実施する。	
		この規程は、平成17年	10月	1日より一部を変更して実施する。	
		この規程は、平成18年	4月	1日より一部を変更して実施する。	
		この規程は、平成19年	11月	1日より一部を変更して実施する。	
		この規程は、平成21年	1月	1日より一部を変更して実施する。	
		この規程は、平成21年	4月	1日より一部を変更して実施する。	
		この規定は、平成24年	4月	1日より一部を変更して実施する。	
		この規定は、平成25年	4月	1日より一部を変更して実施する。	
		この規定は、平成27年	9月	1日より一部を変更して実施する。	
		この規定は、平成30年	4月	1日より一部を変更して実施する。	
		この規定は、令和	元年	5月	1日より一部を変更して実施する。
		この規定は、令和	2年	4月	1日より一部を変更して実施する。
		この規定は、令和	3年	4月	1日より一部を変更して実施する。
		この規定は、令和	4年	4月	1日より一部を変更して実施する。
		この規程は、令和	5年	4月	1日より一部を変更して実施する。
		この規程は、令和	6年	4月	1日より一部を変更して実施する。

この規程は、令和 7年 4月 1日より一部を変更して実施する。